

旧東ドイツ・ハレ市における難民支援活動の実践
—ボランティア活動が社会統合に果たす役割—

藤元 菜々子

要旨

近年、欧州諸国において移民・難民の受け入れをめぐる社会統合のあり方が、重要な政策課題となっている。ドイツは 1960 年のガストアルバイター受け入れ以降、労働力不足を背景に移民を継続的に受け入れてきたにもかかわらず、「移民国家ではない」という公式立場と実際の人口動態との間で長年にわたる制度的矛盾を抱えてきた。とりわけ 2015 年の欧州難民危機以降、中東や北アフリカを中心とする難民の流入が急増し、統合政策の再編が進められる一方で、排外的言説の台頭など社会的緊張も強まっていった。こうした状況のなかで、難民の社会統合をいかに実現するかは、制度的支援のみならず、市民社会レベルでの実践を含めて多角的に検討されるべき課題である。

従来の統合研究は、法制度や教育制度といった制度的枠組みに焦点を当てる傾向が強く、現場における人々の相互行為や市民社会の役割に関する分析は、十分に論じられてきたとは言い難い。そこで本稿は、ドイツ旧東ドイツ地域に位置するハレ（ザーレ）市の難民支援団体「ハレ・コミュニティ・サポート」（仮名）を事例に、参与観察および関係者への聞き取り調査を通じて、難民の社会統合がいかなる主体によって、いかなる実践を通じて形成されているのかを明らかにすることを目的とする。旧東ドイツ地域は、旧西ドイツに比べて外国人受け入れ経験も浅く、統一後も経済格差や反移民政党が支持を集めており、難民統合の実践過程を検討するうえで特徴的な地域である。

調査の結果、同団体では、制度的支援のみならず、市民社会による非制度的な実践が難民の社会統合を重要な形で支えていることが確認された。特に、公園でのスポーツ活動やボランティア活動の枠を超えた文化交流など、制度の枠外で行われる実践が、制度からこぼれ落ちやすい人々との接点として機能していた。また、英語教育の現場では「教える—教えられる」という一方向的関係ではなく、ボランティアスタッフと子どもが相互に影響を与え合う「ともに学ぶ」関係が形成され、教育実践そのものが統合の契機となる場となっていた。

さらに特徴的であったのは、難民自身が支援の受け手にとどまらず、言語や文化を伝える担い手として主体的に活動していた点である。同団体の活動を支えていた重要な存在は、難民自身でもあり、彼らは他の難民や海外ボランティアスタッフを支援する役割を担っていた。「支援する側—支援される側」という固定的な枠組みが、現場の実態を十分に説明できないことが明らかとなった。社会統合とは、一方向的な適応ではなく、関係性を通じて支援者側もまた変容を迫られる、双方向のかつ動的なプロセスであるといえる。加えて、同団体の活動は、国籍・宗教・文化的背景を超えた日常的交流の場を創出しており、ボランティア活動が単なる福祉実践にとどまらず、トランスナショナルな学びの場として機能していた。

以上より、本稿は社会統合を「制度によって達成される状態」ではなく、「人と人との関係性のなかで生成され続ける実践」として再定義することができる。また、難民の社会統合には市民社会の実践が不可欠であり、そして難民自身がその担い手となっていることで統合がより主体的なものとして実践されていることを明らかにした。さらに本稿は、移民・難民を「支援対象」としてのみ捉える視点を問い直し、共に社会を形成する主体として捉える新たな視座を提示する点において意義を有する。

(1405 字)